

2016年12月4日【公開座談会】

環境最先端都市・東京2020に向けて ～オリンピック・パラリンピック環境対策の課題～

オリパラ大会影響調査(OGI)における 独立性・中立性をめぐる問題

慶應義塾大学大学院教授

蟹江憲史

【立会人:サステナブル・ビジネス・ウィメン】

【主催:慶應義塾大学特任教授小林光/早稲田大学教授田辺新一/自然エネルギー財団】

オリンピック・パラリンピック競技大会影響調査（OGI）とは？

- IOCによる、大会の客観的かつ科学的分析を実施したいという要望に答えて開始。各大会及びホスト国のコンテクストで影響を記録し、独立した研究チームによる実施される必須調査（ロンドン大会調査報告書より）。
- 夏季大会はロンドン大会、リオ大会で実施。冬季大会はバンクーバー大会、ソチ大会で実施。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大会影響調査に係る業務委託プロポーザルの結果について

ツイート

いいね！ 0

見積日時	平成27年9月25日
契約者	学校法人慶應義塾
契約金額	9,990,000円
契約期間	契約確定日の翌日から平成28年3月31日まで
特定理由	「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における大会影響調査に係る業務委託」に関する企画提案募集要項に基づき、9月10日に実施された企画提案審査会により審査を行った。その結果、学校法人慶應義塾から提出された企画提案書が総合的に他者よりも優位と認められたため、特定する。

組織委員会HPより

<https://tokyo2020.jp/jp/organising-committee/procurement/tender/20150925-01.html> (最終アクセス2016年11月30日14時)

OGI調査（大会影響調査）の問題点

- ① 影響評価の独立性・中立性が十分担保される仕組みが必須
 - ✓ 調査資金が評価対象者より提供（ロンドン大会を除く）
 - c.f. 第三者評価は、十分な独立性・中立性が担保されないと政治的意図に左右される（と疑われる）可能性がある → 評価自体の信頼性に関わる問題（例：「なぜあの指標でなくこの指標か」「この指標を入れる／外すべき」といった意見が関係者から際限なく出る可能性がある）
- ② 透明性確保にかかる問題
 - ✓ データなど情報の公開は持続可能性研究には最低限の条件
 - ✓ 専門家委員会設定等による透明性高い評価プロセスが重要
 - ✓ 調査結果のフィードバックループ確保が重要（調査結果公表時期の確定など）

OGI調査をめぐる改善案

－ 大事なものは正確に影響を測ること －

案 1. オリンピックの持続可能性に関する組織を設立、そこからOGI調査を委託する

- ✓ ロンドン大会の場合、「持続可能なロンドン大会のための委員会（CSL）」が独立して大会の持続可能性をモニター。OGI調査は委員会とは更に別途東ロンドン大学に委託（資金はESRCから提供）。

案 2. 資金面でOGI調査を組織委員会から独立させる

- ✓ ロンドン大会ではビジネス・イノベーション・技能省（イギリスのMETI）のファンディング・エージェンシーであるThe Economic and Social Research Council（経済社会研究会議, ESRC）が研究費を提供、組織委員会は資料やデータ提供などで協力

案 3. 組織委員会からの直接委託体制を維持も、OGI調査は独立実施が制度的に担保されるよう第三者（東京都や都の委員会あるいはサステナビリティ関連委員会等）がモニターする

- ✓ 組織委員会とは協力関係を保ちつつ、レビューの方法、公開、研究の進め方を含めて評価機関が独立で決定・実施（ロンドンモデル）

SDGs（持続可能な開発目標） でサステイナブルな五輪の推進を

2015年決定の
2030年へ向けた
世界目標



17目標
169ターゲット
230±指標（来年決定）

グローバルな2030年目標とのリンクで東京の先進性のアピールを

- 「オリンピック・アジェンダ2020」（Olympic Agenda 2020）：「オリンピック競技大会のすべての側面」および「オリンピック・ムーブメントの日常業務」に持続可能性を導入することを提言
- 「ソチ宣言」：五輪を通じた2030アジェンダの普及に言及
- 国連総会：IOCはSDGsの達成とスポーツの関係に言及